

令和3年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(令和4年2月末現在)

業 種	当 年 (令和3年)	前 年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	24	19	5	26.3%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1	2	-1	-50.0%
07 印刷・製本	2	1	1	100.0%
08 化学工業	5	3	2	66.7%
09 窯業土石		4	-4	-100.0%
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属		1	-1	-100.0%
12 金属製品	2	5	-3	-60.0%
13 一般機械器具	4	4		
14 電気機械器具	1	1		
15 輸送機械製造	7	3	4	133.3%
16 電気・ガス	1		1	
17 その他の製造	7	8	-1	-12.5%
01 製造業小計	55	51	4	7.8%
02 鉱業小計				
01 土木工事	28 (2)	17 (1)	11 (1)	64.7%
01 鉄骨・鉄筋家屋	16 (1)	4	12 (1)	300.0%
02 木造家屋建築	12	17	-5	-29.4%
03 建築設備工事	10	10		
09 その他の建築工事	21	21		
02 建築工事	59 (1)	52	7 (1)	13.5%
03 その他の建設	26 (1)	8	18 (1)	225.0%
03 建設業小計	113 (4)	77 (1)	36 (3)	46.8%
01 鉄道等		2	-2	-100.0%
02 道路旅客	37	27	10	37.0%
03 道路貨物運送	96	88	8	9.1%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	133	117	16	13.7%
01 陸上貨物	6	4	2	50.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	6	4	2	50.0%
01 農業	5	9	-4	-44.4%
02 林業				
06 農林業小計	5	9	-4	-44.4%
01 畜産業	1	2	-1	-50.0%
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	1	2	-1	-50.0%
01 卸売業	19	15	4	26.7%
02 小売業	110 (1)	108	2 (1)	1.9%
03 理美容業	2	1	1	100.0%
04 その他の商業	6	6		
08 商業	137 (1)	130	7 (1)	5.4%
01 金融業	2	2		
02 広告・あっせん				
09 金融広告業	2	2		
10 映画・演劇業				
11 通信業	11	12	-1	-8.3%
12 教育研究	11	8	3	37.5%
01 医療保健業	101	24	77	320.8%
02 社会福祉施設	200 (1)	128	72 (1)	56.3%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	302 (1)	153	149 (1)	97.4%
01 旅館業	1	1		
02 飲食店	33	33		
03 その他の接客	13 (1)	11	2 (1)	18.2%
14 接客娯楽	47 (1)	45	2 (1)	4.4%
15 清掃・と畜	39	43	-4	-9.3%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	20	23	-3	-13.0%
17 その他の事業	20	23	-3	-13.0%
合 計	882 (7)	677 (1)	205 (6)	30.3%

各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。